

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月9日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社 シーズメン
【英訳名】	C ' s M E N C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 椋島 正司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町9番9号
【電話番号】	(03) 5623 - 3781
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 保住 光良
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町9番9号
【電話番号】	(03) 5623 - 3781
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 保住 光良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 累計期間	第26期 第2四半期 累計期間	第25期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (千円)	3,380,927	3,425,363	6,749,444
経常損失 () (千円)	22,176	14,723	69,219
四半期(当期)純損失 () (千円)	36,200	28,879	83,768
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	245,000	245,000	245,000
発行済株式総数 (株)	9,750	975,000	975,000
純資産額 (千円)	2,165,638	2,084,629	2,115,333
総資産額 (千円)	3,845,670	3,818,914	3,901,238
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	45.85	36.58	106.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.3	54.6	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,823	6,459	38,386
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	243,513	30,573	202,753
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,036	144,677	450,670
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,147,013	1,225,053	1,393,844

回次	第25期 第2四半期 会計期間	第26期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	42.05	38.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社が存在していないため記載しておりません。
4. 第26期第2四半期累計期間及び第25期第2四半期累計期間並びに第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
5. 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀による積極的な経済政策および金融政策の効果もあり企業収益に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、4月の消費税率引き上げや、円安の進行等による物価上昇の影響により、個人消費につきましては、慎重な購買姿勢が続いており、小売業界は引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、組織改革として、販売と商品を横断的に統括する、営業本部を新たに設置し、連携の強化と意思決定の迅速化を図ってまいりました。また会議体として、営業部門・管理部門の主要メンバーで構成される業務執行機関として、拡大執行役会を設置し、全社一丸となって事業運営を推進する態勢を整備いたしました。

販売面におきましては、販売部を廃止して、各地区を営業本部直轄となるフラットな組織に改編、権限と責任を委譲することにより、若手リーダーの意識改革を行い、人材の育成と活性化を図ってまいりました。

商品面におきましては、仕入先との連携を強化して、メーカーの機能・能力を活用した商品力の向上に取り組みまた、シーズンを先取りした商品投入を実施することにより、ファッション感度の高い客層の需要を取り込むよう努めてまいりました。さらに、商品の分配業務を強化するため、オペレーションチームを新たに設置して、店別品揃えの精度向上と在庫の適正化を推進してまいりました。

以上の施策を実施したことにより、販売面では堅調な推移が見られ、既存店の売上高前年比は104.3%、全社の売上高前年比は101.3%となりました。しかしながら、利益面では、価格を抑えた商品の投入や、消費税率引き上げ後に、実質値下げとなった商品などの要因により、売上総利益率は前年を1.1ポイント下回る48.7%、売上総利益の前年比は99.2%となりました。

店舗戦略におきましては、「METHOD」1店舗を出店する一方で、「METHOD」2店舗を閉店いたしました。その結果、当第2四半期累計期間末の店舗数は「METHOD」39店舗、「流儀圧搾」31店舗、「METHOD COMFORT」2店舗（アウトレット店）、「AGIT POINT」1店舗、「誓文払い」1店舗（アウトレット店）の合計74店舗となりました。

新規事業におきましては、ネット販売を事業として確立させるべく、新たにオンライン販売部を設置いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は34億25百万円（前年同期比1.3%増）、営業損失は8百万円（前年同期比9百万円損失減）、経常損失は14百万円（前年同期比7百万円損失減）、四半期純損失は28百万円（前年同期比7百万円損失減）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は24億59百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少1億68百万円、商品の減少32百万円、売掛金の増加2億14百万円等によるものであります。固定資産は13億54百万円となり、前事業年度末に比べ87百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の減少35百万円、リース資産の減少14百万円、敷金及び保証金の減少26百万円等によるものであります。

この結果、総資産は38億18百万円となり、前事業年度末に比べ82百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は10億51百万円となり、前事業年度末に比べ63百万円増加いたしました。これは主に設備関係支払手形の減少25百万円、買掛金の増加45百万円、未払費用の増加53百万円等によるものであります。固定負債は6億82百万円となり、前事業年度末に比べ1億15百万円減少いたしました。これは主に社債の減少25百万円、長期借入金の減少85百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は17億34百万円となり、前事業年度末に比べ51百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は20億84百万円となり、前事業年度末に比べ30百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少28百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、営業活動により6百万円増加投資活動により30百万円減少、財務活動により1億44百万円減少し、12億25百万円となり、前事業年度末と比較して1億68百万円の減少となりました。

また、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は6百万円(前年同四半期は1億1百万円の支出)となりました。

これは主に税引前四半期純損失25百万円に、売上債権の増加による資金の減少2億14百万円、償却等の内部留保の合計83百万円による資金の増加、たな卸資産の減少による資金の増加32百万円、仕入債務の増加による資金の増加39百万円、その他の負債の増加による資金の増加46百万円、未払消費税等の増加による資金の増加41百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は30百万円(前年同四半期は2億43百万円の支出)となりました。

これは主に敷金及び保証金の回収による収入43百万円、固定資産の取得による支出67百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億44百万円(前年同四半期は3億8百万円の収入)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出1億5百万円、社債の償還による支出25百万円、リース債務の返済による支出14百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,900,000
計	3,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	975,000	975,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	975,000	975,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	975,000	-	245,000	-	145,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社シーズメン	東京都中央区日本橋久松町9-9	185,400	19.01
日本プライベートエクイティ株式会社	東京都千代田区九段北1丁目14-21	65,700	6.73
シーズメン従業員持株会	東京都中央区日本橋久松町9-9	54,600	5.60
株式会社大野衣料	神奈川県横浜市瀬谷区卸本町9279-29	49,500	5.07
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22-17	40,000	4.10
桜島 正司	神奈川県横須賀市	37,700	3.86
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	30,000	3.07
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	29,700	3.04
市川 正史	東京都港区	29,200	2.99
深谷 泰平	東京都目黒区	13,000	1.33
計	-	534,800	54.85

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 185,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 788,900	7,889	-
単元未満株式	700	-	-
発行済株式総数	975,000	-	-
総株主の議決権	-	7,889	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社シーズメン	東京都中央区日本橋 久松町9番9号	185,400	-	185,400	19.01
計	-	185,400	-	185,400	19.01

2【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役 会長兼社長		代表取締役会長		椋島 正司	平成26年5月23日
取締役	管理本部長	代表取締役社長	管理本部長	青木 雅夫	平成26年5月23日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,393,844	1,225,053
売掛金	175,166	389,563
商品	787,470	755,074
繰延税金資産	39,727	49,883
その他	61,051	43,465
貸倒引当金	3,250	3,591
流動資産合計	2,454,010	2,459,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	866,760	841,143
減価償却累計額	534,474	525,619
建物(純額)	332,285	315,524
工具、器具及び備品	234,971	235,775
減価償却累計額	132,477	143,206
工具、器具及び備品(純額)	102,494	92,569
建設仮勘定	9,301	-
有形固定資産合計	444,081	408,093
無形固定資産		
ソフトウェア	15,789	16,372
リース資産	28,920	14,460
その他	6,006	3,150
無形固定資産合計	50,716	33,983
投資その他の資産		
投資有価証券	73,152	70,317
長期貸付金	66,889	64,989
長期前払費用	9,947	9,520
繰延税金資産	74,731	69,574
敷金及び保証金	789,068	763,061
貸倒引当金	66,889	64,989
投資その他の資産合計	946,898	912,472
固定資産合計	1,441,696	1,354,549
繰延資産		
社債発行費	5,531	4,916
繰延資産合計	5,531	4,916
資産合計	3,901,238	3,818,914

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	68,014	62,729
買掛金	161,820	206,836
短期借入金	220,000	220,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	185,940	166,020
リース債務	23,998	10,437
未払費用	155,054	208,330
未払法人税等	12,615	13,120
賞与引当金	53,000	54,700
役員賞与引当金	-	5,706
設備関係支払手形	28,761	2,862
資産除去債務	2,900	3,355
その他	26,304	47,778
流動負債合計	988,411	1,051,877
固定負債		
社債	175,000	150,000
長期借入金	433,818	348,288
役員退職慰労引当金	31,565	29,482
リース債務	581	-
資産除去債務	156,529	154,637
固定負債合計	797,493	682,407
負債合計	1,785,905	1,734,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金	415,193	415,193
利益剰余金	1,584,546	1,555,667
自己株式	150,446	150,446
株主資本合計	2,094,293	2,065,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,040	19,215
評価・換算差額等合計	21,040	19,215
純資産合計	2,115,333	2,084,629
負債純資産合計	3,901,238	3,818,914

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	3,380,927	3,425,363
売上原価	1,698,395	1,755,651
売上総利益	1,682,532	1,669,711
販売費及び一般管理費	1,700,886	1,678,467
営業損失()	18,353	8,755
営業外収益		
受取利息	825	964
受取配当金	425	425
貸倒引当金戻入額	1,268	1,559
雑収入	63	705
営業外収益合計	2,582	3,654
営業外費用		
支払利息	6,230	8,825
その他	174	797
営業外費用合計	6,405	9,623
経常損失()	22,176	14,723
特別損失		
固定資産除却損	8,106	4,448
店舗閉鎖損失	105	3,104
減損損失	7,951	3,200
特別損失合計	16,163	10,754
税引前四半期純損失()	38,339	25,478
法人税、住民税及び事業税	7,422	7,390
法人税等調整額	9,562	3,988
法人税等合計	2,139	3,401
四半期純損失()	36,200	28,879

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	38,339	25,478
減価償却費	55,620	55,531
無形固定資産償却費	17,699	18,358
長期前払費用償却額	3,369	2,031
減損損失	7,951	3,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,268	1,559
賞与引当金の増減額(は減少)	1,400	1,700
役員賞与引当金の増減額(は減少)	768	5,706
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	2,083
受取利息及び受取配当金	1,250	1,389
支払利息	6,230	8,825
固定資産除却損	8,106	4,448
売上債権の増減額(は増加)	134,505	214,396
たな卸資産の増減額(は増加)	95,291	32,396
その他の資産の増減額(は増加)	5,273	6,100
仕入債務の増減額(は減少)	83,880	39,731
その他の負債の増減額(は減少)	34,584	46,210
未払消費税等の増減額(は減少)	6,185	41,436
小計	42,482	20,770
利息及び配当金の受取額	1,250	1,389
利息の支払額	6,411	8,325
法人税等の支払額	54,180	7,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,823	6,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	221,567	63,545
無形固定資産の取得による支出	130	4,351
敷金及び保証金の回収による収入	22,359	43,281
敷金及び保証金の差入による支出	38,793	4,353
長期前払費用の取得による支出	5,382	1,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,513	30,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	88,706	105,450
社債の発行による収入	243,854	-
社債の償還による支出	-	25,000
リース債務の返済による支出	15,681	14,142
配当金の支払額	31,429	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,036	144,677
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,300	168,791
現金及び現金同等物の期首残高	1,184,313	1,393,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,147,013	1,225,053

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給与手当	562,277千円	557,520千円
賞与引当金繰入額	52,900	54,700
役員賞与引当金繰入額	11,228	5,706
退職給付費用	14,655	15,075
法定福利費	78,194	79,311
広告宣伝費	75,833	73,278
店舗家賃等	557,979	544,169
減価償却費	55,620	55,531

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	1,147,013千円	1,225,053千円
現金及び現金同等物	1,147,013	1,225,053

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	31,584	4,000	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	45円85銭	36円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	36,200	28,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	36,200	28,879
普通株式の期中平均株式数(株)	789,600	789,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき、普通株式100株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純損失金額は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月9日

株式会社シーズメン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢治 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーズメンの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーズメンの平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。